

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾 TEL 06-6791-2701
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,856	9.0	1,637	△28.7	1,944	△35.2	1,275	△41.8
2021年3月期	34,724	△5.4	2,297	△4.7	2,998	5.9	2,192	7.7

（注）包括利益 2022年3月期 3,221百万円（△13.7%） 2021年3月期 3,731百万円（140.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.92	—	3.5	3.9	4.3
2021年3月期	168.29	—	6.6	6.3	6.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,418	37,868	72.2	2,903.51
2021年3月期	48,573	34,856	71.7	2,672.45

（参考）自己資本 2022年3月期 37,829百万円 2021年3月期 34,819百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39	△933	△923	11,770
2021年3月期	3,420	△928	△1,181	13,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	208	9.5	0.6
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	234	18.4	0.6
2023年3月期（予想）	—	8.00	—	10.00	18.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,880	11.1	650	59.7	710	32.3	500	61.9	38.38
通期	42,070	11.1	2,110	28.9	2,240	15.2	1,580	23.8	121.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,030,000株	2021年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,021株	2021年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,028,979株	2021年3月期	13,028,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,359	7.7	57	—	1,287	12.6	1,021	△6.5
2021年3月期	21,689	△9.1	△48	—	1,143	29.0	1,091	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.38	—
2021年3月期	83.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	26,806	15,499	15,499	14,605	57.8	1,189.62	1,121.00	
2021年3月期	25,848	14,605	14,605	14,605	56.5	1,121.00	1,121.00	

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,499百万円 2021年3月期 14,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の影響が続いているものの、ワクチンの接種が進んだことにより経済活動の制限が緩和され、総じて景気は持ち直しの動きが継続しました。しかし、一部の地域におけるロックダウンの継続や、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりにより、先行きに不透明感が漂っています。米国では、インフレの進行や金利上昇の懸念材料はあるものの、感染症の影響が減少したことにより、個人消費や設備投資が堅調に推移した結果、着実な景気の持ち直しがみられました。欧州の主要国及び英国では感染症に対する行動制限を緩和するなど、経済活動の正常化へ向けた動きがみられましたが、エネルギー価格の高騰等によるインフレの進行により、景気回復の鈍化がみられました。中国においては、不動産投資の減速や電力供給の制限、資源価格の上昇、ゼロコロナ政策の継続等により、景気回復のペースが鈍化しています。その他のアジア諸国については、総じて回復基調が続きましたが、感染症による経済活動制限や一部の地域における大幅なインフレ進行により、国ごとにそのペースはばらつきました。わが国においても、ワクチンの接種が進んだことによる経済活動の正常化が期待されましたが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の度重なる発出及び期間延長により、景気の持ち直しは弱い動きとなりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては民間の設備投資が堅調に推移しました。海外における設備投資は、一部の地域においては感染症の影響を受けたものの、総じて堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、環境規制対応への新たな技術の動向を注視しつつも、好調な海運市況を背景に船主の投資意欲が回復し、コンテナ船やLNG船を中心に新造船の受注量が増加しました。船価については上昇傾向にありましたが鋼材価格等も上昇し、厳しい状況は継続しました。また、港湾環境保全の推進や、脱炭素社会への移行を追い風とした陸電供給システムの引き合いが活発化しております。一方、半導体や樹脂製品を中心とした部品の供給制約や、銅をはじめとする原材料価格、物流コスト及びエネルギー価格の高騰による影響が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）及び船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が増加したこと等により、37,856百万円と前年同期比9.0%の増加となりました。営業利益は、生産性向上及び経費低減に努めたものの、銅などの原材料価格及び物流コスト高騰の影響等により1,637百万円と前年同期比28.7%の減益、経常利益は1,944百万円と前年同期比35.2%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,275百万円と前年同期比41.8%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が20,506百万円と前年同期比2.2%の増加、機器製品が17,349百万円と前年同期比18.4%の増加となりました。

システム製品の受注高は、コンテナ船、陸電供給システム及び国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件等が増加し、前年同期を25.5%上回る26,401百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より5,895百万円増加し、23,113百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、コンテナ船やばら積み船等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少したものの、国内及び海外プラント向けが増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器や臨床検査機器の設備投資に回復の動きがみられたものの、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事及び産業エンジニアリング案件が減少したものの、船舶向け各種点検及び国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、国内向けは船舶市場向けが低調に推移したものの設備投資が増加し、海外向けはオセアニア地域及び西アジア地域が増加したことにより、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は22,004百万円と前年同期比0.4%増加したものの、セグメント利益は2,021百万円と前年同期比12.9%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、陸電供給システム関連工事の増加やシンガポールにおいて改造工事等の需要が回復したものの、感染症による移動制限の影響が継続したこと及び海洋環境規制関連工事が減少したことにより、売上は前年同期と比べ若干減少しました。

機器製品は、感染症の影響で凍結されていた設備投資の再開等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,685百万円と前年同期比28.8%増加したものの、原材料価格高騰の影響等により、セグメント利益は138百万円と前年同期比74.3%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内向けが引き続き好調に推移したことと中近東向けの大型プロジェクト案件等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事が減少したものの、ブレーカの更新工事が増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,165百万円と前年同期比14.8%増加したものの、セグメント利益は243百万円と前年同期比4.7%の減益となりました。

② 今後の見通し

次期の世界経済は、感染症の影響に加え、供給制約の状況、金融市場の変動そしてウクライナ情勢の影響により、先行きの不透明感が高まっています。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界において、新造船受注量は好調な海運市況により一定の受注量が見込めると予想されます。一方、設備投資関係では、国内において人手不足を背景とする自動化・省力化投資、グリーン関連並びにデジタル関連に向けた設備投資を中心に、底堅く推移すると見込まれます。海外においては、緩やかな回復が期待されますが、感染症による各国経済への影響に加え、ウクライナ情勢の影響により、そのペースに鈍化がみられると予想されます。なお、当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、銅などの原材料価格の変動、物流コストや供給制約の状況についても、注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは営業活動の強化、グリーン関連並びにデジタル関連プロジェクトへの積極的な参画、設計・生産改善活動の強化による原価低減と生産性向上により更なる業績改善に取り組んでまいります。今後、より一層「TEAM TERASAKI」として緊密に連携し、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。併せて、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、経営の機動性向上の両立を図るとともに、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の永続的発展に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高42,070百万円、営業利益2,110百万円、経常利益2,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：115円、1ユーロ：130円、1英ポンド：155円、1豪ドル：85円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、現金及び預金が1,254百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,034百万円及び棚卸資産が1,270百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比2,543百万円増加し、36,613百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が136百万円及び退職給付に係る資産が805百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比1,302百万円増加し、15,804百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比3,845百万円増加し、52,418百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が121百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が502百万円及び電子記録債務が579百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比809百万円増加し、11,437百万円となりました。

固定負債では、長期借入金が511百万円減少した一方、繰延税金負債が275百万円及びその他の固定負債が252百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比24百万円増加し、3,113百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比833百万円増加し、14,550百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が1,516百万円及び退職給付に係る調整累計額が344百万円それぞれ増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益1,275百万円の計上により利益剰余金が1,067百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比3,011百万円増加し、37,868百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し、当連結会計年度末には11,770百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39百万円（前年同期は3,420百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,944百万円、仕入債務の増加による収入834百万円、売上債権の増加による支出1,512百万円、棚卸資産の増加による支出937百万円及び法人税等の支払による支出755百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は933百万円（前年同期は928百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出846百万円及びその他の支出89百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は923百万円（前年同期は1,181百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出600百万円及び配当の支払による支出208百万円等によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	71.7	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	33.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.8	56.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	104.5	1.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針により1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり8円）と合わせ、18円となりました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約42%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本産業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

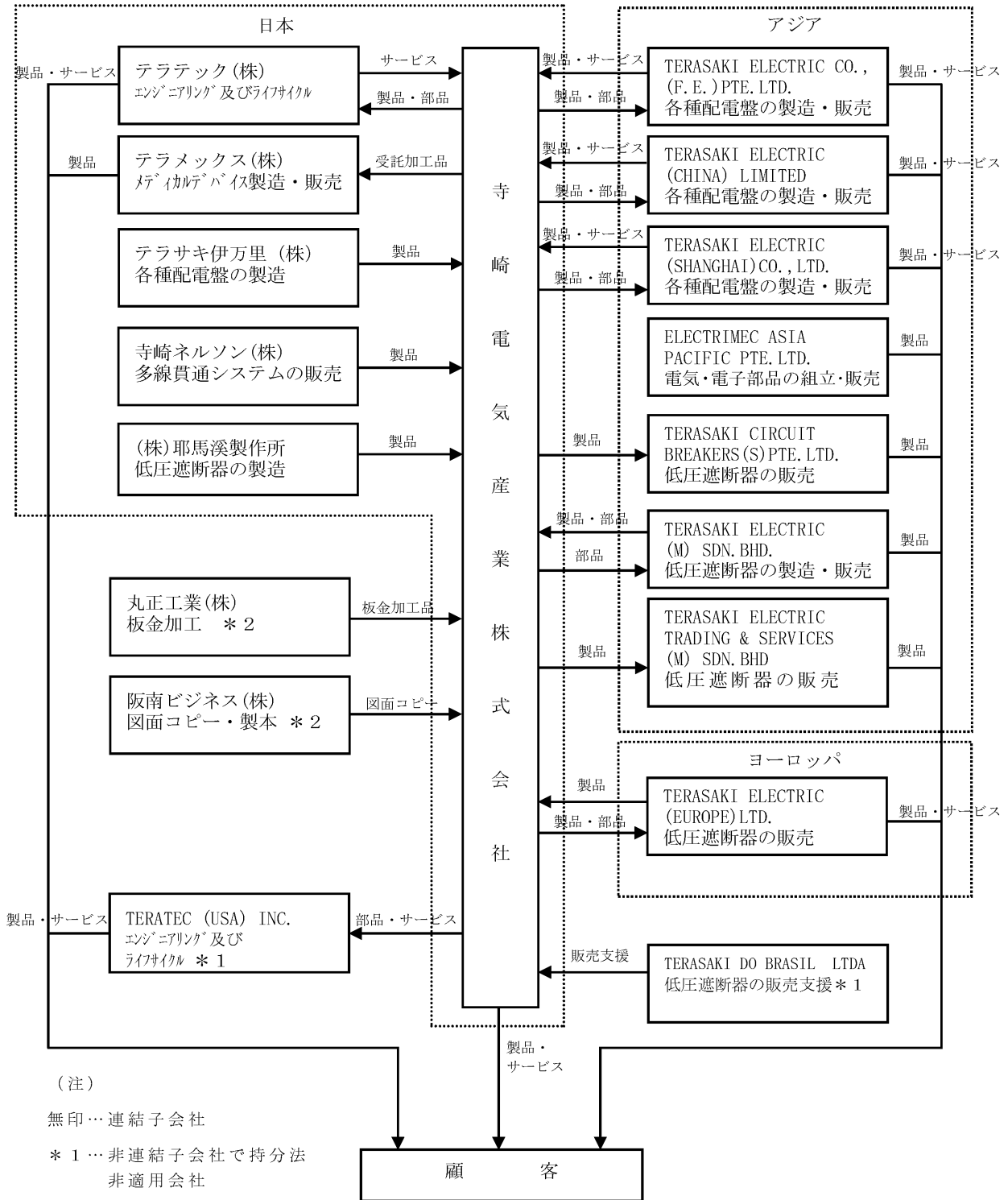
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC（国際電気標準会議）に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transit）と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,025,478	11,770,575
受取手形及び売掛金	11,183,985	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,218,581
商品及び製品	4,005,156	4,401,786
仕掛品	3,158,252	3,448,194
原材料及び貯蔵品	2,047,606	2,631,788
その他	858,240	1,327,262
貸倒引当金	△208,160	△184,564
流動資産合計	34,070,559	36,613,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,666,822	※2 9,012,104
減価償却累計額	△4,363,001	△4,828,529
建物及び構築物 (純額)	4,303,820	4,183,575
機械装置及び運搬具	6,869,803	7,433,676
減価償却累計額	△5,758,379	△6,338,402
機械装置及び運搬具 (純額)	1,111,424	1,095,273
工具、器具及び備品	7,784,108	8,219,626
減価償却累計額	△7,391,292	△7,688,746
工具、器具及び備品 (純額)	392,815	530,879
土地	※2 2,699,082	※2 2,699,757
リース資産	922,190	1,288,445
減価償却累計額	△307,009	△490,620
リース資産 (純額)	615,180	797,825
建設仮勘定	529,368	480,773
有形固定資産合計	9,651,692	9,788,085
無形固定資産		
その他	109,043	148,325
無形固定資産合計	109,043	148,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 299,455	※1 ※2 407,022
退職給付に係る資産	3,705,562	4,511,245
繰延税金資産	436,509	450,748
その他	432,041	630,901
貸倒引当金	△131,545	△131,557
投資その他の資産合計	4,742,022	5,868,362
固定資産合計	14,502,758	15,804,772
資産合計	48,573,318	52,418,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,369	3,336,968
電子記録債務	2,949,356	3,528,632
短期借入金	※2 480,000	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,480	※2 511,500
未払法人税等	467,191	345,602
未払費用	1,652,270	1,711,663
製品保証引当金	126,238	120,513
その他	1,517,928	1,402,430
流動負債合計	10,627,835	11,437,311
固定負債		
長期借入金	※2 939,500	※2 428,000
繰延税金負債	981,046	1,256,361
退職給付に係る負債	489,456	496,892
その他	678,951	931,773
固定負債合計	3,088,954	3,113,028
負債合計	13,716,790	14,550,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	29,679,826	30,747,143
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	33,159,683	34,227,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,879	162,447
為替換算調整勘定	△105,906	1,410,886
退職給付に係る調整累計額	1,684,638	2,029,422
その他の包括利益累計額合計	1,659,610	3,602,755
非支配株主持分	37,233	38,301
純資産合計	34,856,527	37,868,057
負債純資産合計	48,573,318	52,418,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,724,283	37,856,161
売上原価	※1 24,990,783	※1 28,091,684
売上総利益	9,733,499	9,764,477
販売費及び一般管理費	※2 ※3 7,436,149	※2 ※3 8,126,945
営業利益	2,297,350	1,637,531
営業外収益		
受取利息	87,841	72,559
受取配当金	6,255	9,658
デリバティブ評価益	273,529	171,279
雇用調整助成金	326,699	34,602
その他	107,502	94,321
営業外収益合計	801,828	382,422
営業外費用		
支払利息	32,824	35,296
為替差損	66,661	39,436
その他	817	798
営業外費用合計	100,302	75,531
経常利益	2,998,875	1,944,422
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,019	※4 2,510
特別利益合計	3,019	2,510
特別損失		
固定資産除却損	※5 947	※5 2,481
特別損失合計	947	2,481
税金等調整前当期純利益	3,000,947	1,944,451
法人税、住民税及び事業税	774,196	566,666
法人税等調整額	30,390	99,437
法人税等合計	804,586	666,103
当期純利益	2,196,360	1,278,348
非支配株主に帰属する当期純利益	3,759	2,567
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192,601	1,275,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,196,360	1,278,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,659	81,567
繰延ヘッジ損益	6,083	—
為替換算調整勘定	1,189,981	1,516,792
退職給付に係る調整額	283,327	344,784
その他の包括利益合計	※ 1,535,052	※ 1,943,144
包括利益	3,731,413	3,221,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,727,654	3,218,925
非支配株主に係る包括利益	3,759	2,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	27,799,920	△1,433	31,279,777
当期変動額					
剰余金の配当			△312,695		△312,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,192,601		2,192,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,879,906	—	1,879,906
当期末残高	1,236,640	2,244,650	29,679,826	△1,433	33,159,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,220	△6,083	△1,295,888	1,401,310	124,558	34,974	31,439,309
当期変動額							
剰余金の配当							△312,695
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,192,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,659	6,083	1,189,981	283,327	1,535,052	2,259	1,537,312
当期変動額合計	55,659	6,083	1,189,981	283,327	1,535,052	2,259	3,417,218
当期末残高	80,879	—	△105,906	1,684,638	1,659,610	37,233	34,856,527

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	29,679,826	△1,433	33,159,683
当期変動額					
剰余金の配当			△208,463		△208,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,275,780		1,275,780
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,067,316	—	1,067,316
当期末残高	1,236,640	2,244,650	30,747,143	△1,433	34,227,000

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,879	—	△105,906	1,684,638	1,659,610	37,233	34,856,527
当期変動額							
剰余金の配当							△208,463
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,275,780
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	81,567	—	1,516,792	344,784	1,943,144	1,067	1,944,212
当期変動額合計	81,567	—	1,516,792	344,784	1,943,144	1,067	3,011,529
当期末残高	162,447	—	1,410,886	2,029,422	3,602,755	38,301	37,868,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,000,947	1,944,451
減価償却費	1,012,702	1,126,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142,699	△40,558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,412	1,582
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△227,692	△302,758
受取利息及び受取配当金	△94,096	△82,218
支払利息	32,824	35,296
デリバティブ評価損益 (△は益)	△273,529	△171,279
為替差損益 (△は益)	145,200	238,200
固定資産売却損益 (△は益)	△3,019	△2,510
固定資産除却損	947	2,481
売上債権の増減額 (△は増加)	1,646,949	△1,512,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	264,517	△937,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,146,821	834,849
雇用調整助成金	△326,699	△34,602
その他	3,968	△386,424
小計	3,860,087	713,068
利息及び配当金の受取額	94,096	82,218
利息の支払額	△32,715	△34,439
雇用調整助成金の受取額	326,699	34,602
法人税等の支払額	△827,903	△755,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,420,264	39,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,993	△3,017
有形固定資産の取得による支出	△871,786	△846,914
有形固定資産の売却による収入	3,017	5,653
その他	△57,371	△89,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,134	△933,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,820,000	2,120,000
短期借入金の返済による支出	△1,820,000	△2,120,000
長期借入金の返済による支出	△767,380	△600,480
リース債務の返済による支出	△99,975	△112,711
配当金の支払額	△312,695	△208,463
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,551	△923,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	542,670	562,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,853,249	△1,254,902
現金及び現金同等物の期首残高	11,172,228	13,025,478
現金及び現金同等物の期末残高	13,025,478	11,770,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	0	0
計	23,716	23,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,698,905千円	1,645,862千円
土地	1,100,106	1,100,106
投資有価証券	35,410	80,278
計	2,834,421	2,826,246

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	550,480	461,500
長期借入金	839,500	378,000
計	1,639,980	1,089,500

この他、上記資産の一部は銀行保証等銀行取引に対し担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	12,217千円	△14,146千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料及び手当	2,556,048千円	2,770,336千円
貸倒引当金繰入額	△81,845	△46,951
退職給付費用	△58,390	△97,067
研究開発費	848,973	759,904
減価償却費	370,313	372,877
荷造・運賃費	556,199	846,171

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	848,973千円	759,904千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,598千円	1,395千円
工具、器具及び備品	1,420	1,115
計	3,019	2,510

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	461	499
工具、器具及び備品	486	1,981
計	947	2,481

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,147千円	104,916千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	74,147	104,916
税効果額	△18,488	△23,348
その他有価証券評価差額金	55,659	81,567
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,083	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,189,981	1,516,792
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	776,847	937,071
組替調整額	△364,937	△440,001
税効果調整前	411,909	497,070
税効果額	△128,582	△152,285
退職給付に係る調整額	283,327	344,784
その他の包括利益合計	1,535,052	1,943,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	208,463	16	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	104,231	8	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	104,231	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	104,231	8	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	104,231	8	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	130,289	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の測定方法を同様に變更しております。

この変更によるセグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	21,926,692	8,296,561	4,501,029	34,724,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,332,668	3,083,672	13,992	7,430,333
計	26,259,360	11,380,233	4,515,022	42,154,616
セグメント利益	2,320,805	536,966	255,828	3,113,600
セグメント資産	34,851,210	15,885,205	3,675,169	54,411,585
その他の項目				
減価償却費	633,047	331,774	60,218	1,025,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,309	231,110	67,342	1,110,762

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	22,004,753	10,685,876	5,165,531	37,856,161
外部顧客への売上高	22,004,753	10,685,876	5,165,531	37,856,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,173,998	3,032,679	8,267	8,214,944
計	27,178,752	13,718,555	5,173,798	46,071,106
セグメント利益	2,021,268	138,094	243,908	2,403,272
セグメント資産	36,804,035	17,734,822	3,930,150	58,469,007
その他の項目				
減価償却費	716,266	345,251	77,220	1,138,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654,228	400,272	41,130	1,095,632

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,154,616	46,071,106
セグメント間取引消去	△7,430,333	△8,214,944
連結財務諸表の売上高	34,724,283	37,856,161

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,113,600	2,403,272
セグメント間取引消去	79,300	142,287
全社費用(注)	△895,550	△908,028
連結財務諸表の営業利益	2,297,350	1,637,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,411,585	58,469,007
セグメント間取引消去	△6,137,722	△6,457,633
全社資産(注)	299,455	407,022
連結財務諸表の資産合計	48,573,318	52,418,397

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,025,039	1,138,737	—	—	△12,337	△12,337	1,012,702	1,126,400
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,110,762	1,095,632	—	—	△30,625	△34,169	1,080,136	1,061,463

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,070,536	14,653,746	34,724,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,999,646	4,757,819	5,227,326	5,481,142	1,258,347	34,724,283

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,330,658	1,118,382	952,507	250,145	9,651,692

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,506,575	17,349,586	37,856,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,616,329	6,882,637	5,482,267	6,209,051	1,665,876	37,856,161

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,192,289	1,201,714	1,146,459	247,621	9,788,085

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）とも該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,672.45円	2,903.51円
1株当たり当期純利益金額	168.29円	97.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,192,601	1,275,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,192,601	1,275,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,028	13,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,420	2,528,642
受取手形	1,049,960	1,655,664
売掛金	6,570,616	7,160,918
商品及び製品	2,046,475	2,247,575
仕掛品	1,412,301	1,203,248
原材料及び貯蔵品	855,285	983,645
前払費用	9,602	9,667
その他	430,291	511,496
貸倒引当金	△776	△897
流動資産合計	15,832,177	16,299,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653,475	2,534,270
構築物	164,432	151,282
機械及び装置	239,625	208,558
車両運搬具	195	1,306
工具、器具及び備品	279,135	378,738
土地	2,479,574	2,479,574
建設仮勘定	385,844	388,012
有形固定資産合計	6,202,283	6,141,743
無形固定資産		
ソフトウェア	56,996	89,177
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	66,471	98,652
投資その他の資産		
投資有価証券	275,294	382,650
関係会社株式	1,769,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	510,000	630,000
繰延税金資産	5,004	—
前払年金費用	1,148,659	1,444,586
その他	170,963	171,321
貸倒引当金	△131,164	△131,176
投資その他の資産合計	3,747,820	4,266,443
固定資産合計	10,016,575	10,506,839
資産合計	25,848,752	26,806,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	351,270	288,203
電子記録債務	1,887,773	2,450,987
買掛金	2,276,308	1,956,964
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,010,680	511,500
未払金	384,625	384,343
未払費用	859,072	821,023
未払法人税等	36,176	82,377
契約負債	—	275,472
前受金	144,386	—
預り金	20,809	22,100
製品保証引当金	68,626	50,992
受注損失引当金	1,987	1,455
その他	31,606	26,305
流動負債合計	7,423,323	7,221,726
固定負債		
長期借入金	939,500	428,000
関係会社長期借入金	2,736,118	3,366,118
繰延税金負債	—	145,826
退職給付引当金	15,540	15,837
その他	128,828	129,720
固定負債合計	3,819,986	4,085,501
負債合計	11,243,310	11,307,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,629	14,685
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	5,977,544	6,792,260
利益剰余金合計	11,044,730	11,857,502
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	14,524,586	15,337,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,855	162,214
評価・換算差額等合計	80,855	162,214
純資産合計	14,605,442	15,499,573
負債純資産合計	25,848,752	26,806,801

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,689,167	23,359,127
売上原価	17,227,449	18,541,509
売上総利益	4,461,718	4,817,618
販売費及び一般管理費	4,510,649	4,760,067
営業利益又は営業損失(△)	△48,931	57,550
営業外収益		
受取利息	3,074	2,922
受取配当金	720,670	813,979
為替差益	307,633	293,251
その他	186,520	144,576
営業外収益合計	1,217,898	1,254,729
営業外費用		
支払利息	24,739	23,686
その他	817	798
営業外費用合計	25,556	24,485
経常利益	1,143,410	1,287,795
特別利益		
固定資産売却益	1,165	29
貯蔵品売却益	1,420	1,062
特別利益合計	2,586	1,092
特別損失		
固定資産除却損	6	1,835
特別損失合計	6	1,835
税引前当期純利益	1,145,990	1,287,052
法人税、住民税及び事業税	2,847	138,332
法人税等調整額	51,171	127,484
法人税等合計	54,018	265,816
当期純利益	1,091,971	1,021,235

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。